

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月21日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東証一部
 コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 富義 TEL (03) 5321-3424
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴崎 衛 配当支払開始予定日 平成19年12月7日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,078	23.0	1,481	21.2	1,618	24.5	957	23.9
18年9月中間期	17,139	9.9	1,222	△0.5	1,300	8.4	772	2.2
19年3月期	34,804	—	2,473	—	2,687	—	1,532	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	50	71	50	67
18年9月中間期	41	08	40	97
19年3月期	81	43	81	22

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	30,635		17,635		57.0	925	14	
18年9月中間期	26,033		15,166		58.2	804	67	
19年3月期	27,817		16,295		58.1	857	78	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,475百万円 18年9月中間期 15,149百万円 19年3月期 16,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,944	△1,598	△217	6,818
18年9月中間期	360	△1,631	△217	6,717
19年3月期	1,230	△2,476	△324	6,641

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	10	00	20	00
20年3月期	10	00	—	—	20	00
20年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,500	16.4	2,500	1.1	2,610	△2.9	1,540	0.5	81	53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 オーハン技研工業株式会社） 除外 ー社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、17ページ（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 18,890,040株 18年9月中間期 18,828,040株 19年3月期 18,844,040株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 886株 18年9月中間期 886株 19年3月期 886株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,891	6.3	789	12.8	1,276	34.6	889	38.6
18年9月中間期	13,063	5.8	699	△10.0	948	△5.2	642	△2.5
19年3月期	26,845	—	1,495	—	1,811	—	1,111	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	47	15
18年9月中間期	34	14
19年3月期	59	03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	24,005		13,711		57.1	725	89	
18年9月中間期	22,560		12,720		56.4	675	66	
19年3月期	23,409		13,004		55.6	690	14	

（参考）自己資本 19年9月中間期 13,711百万円 18年9月中間期 12,720百万円 19年3月期 13,004百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,500	2.4	1,600	7.0	1,900	4.9	1,140	2.6	60	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格高騰等の懸念材料があったものの、企業収益の改善を背景に設備投資は増加し、個人消費は雇用情勢の改善する中で持ち直すなど、景気は緩やかに回復を続けてきました。

また、海外においては、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱がありましたが、実体経済への影響は限定的なものに留まり、世界経済は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは全社を挙げて業績の拡大、基盤強化に取り組み、当中間連結会計期間の業績は売上高210億7千8百万円（前中間連結会計期間比23.0%増）、営業利益14億8千1百万円（同21.2%増）、経常利益16億1千8百万円（同24.5%増）、中間純利益9億5千7百万円（同23.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連部品事業

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成19年度上半期（4～9月）の四輪車生産実績は548万台で前年度比0.9%減少（日本自動車工業会）と前年実績を下回りました。乗用車生産台数が前年度比0.2%増加した反面、トラック生産台数はディーゼル排出ガス規制による代替需要が一巡し、前年度比8.6%減となりました。

また、海外市場においては、日系自動車メーカーは北米、欧州、アセアンをはじめ中国、インドにおけるマーケットシェアを拡大すべく現地生産を拡大させております。

この状況下、売上高は188億1千7百万円（前中間連結会計期間比21.0%増）、営業利益は17億2千3百万円（同13.5%増）となりました。

② 情報・通信関連部品事業

平成19年の携帯電話機の世界出荷台数は、中国、インドなどで低価格機の需要が伸びており、前年同期比10%超の実績推移となっており、年間出荷台数は11億台前後となる見通しであります。

一方、国内での平成19年度携帯電話の出荷台数はワンセグ対応機等への買い替え需要により、前年同期比10%超の実績となっており、年間出荷台数は5,000万台前後となる見通しであります。

この状況下、世界最大の携帯電話機メーカーであるノキアを中心に国内外への販売が増大し、売上高は14億8千3百万円（前中間連結会計期間比63.3%増）、営業利益は1億7千6百万円（前中間連結会計期間は2百万円）となりました。

③ その他関連部品事業

売上高は7億7千7百万円（前中間連結会計期間比14.9%増）、営業利益1億2千8百万円（同8.6%減）となりました。

・当期の見通し

平成19年度わが国経済は、設備投資の拡大と雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなど民間需要に支えられ、引き続き底堅い動きとなると見込まれますが、為替の変動による輸出環境の悪化や原材料価格の高騰及びサブプライム問題の影響による景気減速のリスクは高まっており、決して予断を許さない状況であります。

当社の主力である自動車業界においては、米国経済は減速懸念が取りざたされているものの、中国などの新興国市場の拡大により、世界の自動車販売は引き続き増加していくものと想定されます。国内市場においては、買い替え期間の長期化やディーゼル排出ガス規制による代替需要の反動などにより、販売の低迷が続いており、今後につきましては、原油の高騰もあり厳しい局面となることも予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営資源の有効活用による収益基盤の強化につとめ、経営環境の変化に対処し、業績の拡大に尽力してまいりたいと考えております。

通期業績につきましては、当初予想のとおり、売上高405億円、営業利益25億円、経常利益26億1千万円、当期純利益15億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、306億3千5百万円（前連結会計年度末比10.1%増）であります。流動資産は、受取手形及び売掛金が6億2千1百万円増加したことや、たな卸資産などの増加により209億9千5百万円（同1.2%増）となりました。一方、固定資産は96億4千万円（同36.4%増）となりました。内、有形固定資産は、機械装置及び運搬具などの増加により59億8千1百万円（同46.1%増）、投資その他の資産は長期性預金の減少などにより23億5千7百万円（同3.7%減）となりました。

負債につきましては、129億9千9百万円（同12.8%増）となりました。内、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより120億6千8百万円（同14.3%増）、固定負債は、その他の負債の減少などにより9億3千1百万円（同3.2%減）となりました。

純資産につきましては、176億3千5百万円であります。主な内容は、利益剰余金が7億6千8百万円増加したことなどによるものであります。

自己資本比率は、前中間連結会計期間の58.2%から当中間連結会計期間には57.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより19億4千4百万円の資金増加（前中間連結会計期間比15億8千4百万円増）があったものの、有形固定資産の取得による支出が12億4千8百万円（同6億7千2百万円増）、新規連結子会社の取得による支出が8億3千5百万円（同8億3千5百万円増）、配当金の支払額が1億8千7百万円（同4千6百万円減）等の要因により、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円の増加（同16億9千2百万円増）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は68億1千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19億4千4百万円（前中間連結会計期間比15億8千4百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が16億8百万円（同2億6千7百万円増）、仕入債務が3億3百万円増加（同8億8千5百万円増）となりましたが、売上債権が2億2千3百万円増加（同5千9百万円減）、たな卸資産が1億1千5百万円減少（同3千8百万円減）したこと、及び、法人税等の支払額が6億9百万円（同2千万円減）があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億9千8百万円（前中間連結会計期間比3千3百万円減）となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資が増加したことに加え、自動車関連並びに情報・通信関連の開発商品を中心に積極投資したこと等による有形固定資産の取得による支出が12億4千8百万円（同6億7千2百万円増）、新規連結子会社の取得による支出が8億3千5百万円（同8億3千5百万円増）、長期性預金払戻による収入が5億円（同5億円増）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億1千7百万円（前中間連結会計期間比ほぼ同額）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期リース債務の支払による支出が5千2百万円（同5千2百万円増）ありましたが、配当金の支払額が1億8千7百万円（同4千6百万円減）等により相殺されたことを反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	56.0	56.9	56.3	58.1	57.0
時価ベースの自己資本比率（%）	117.9	95.5	121.1	70.7	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	219.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

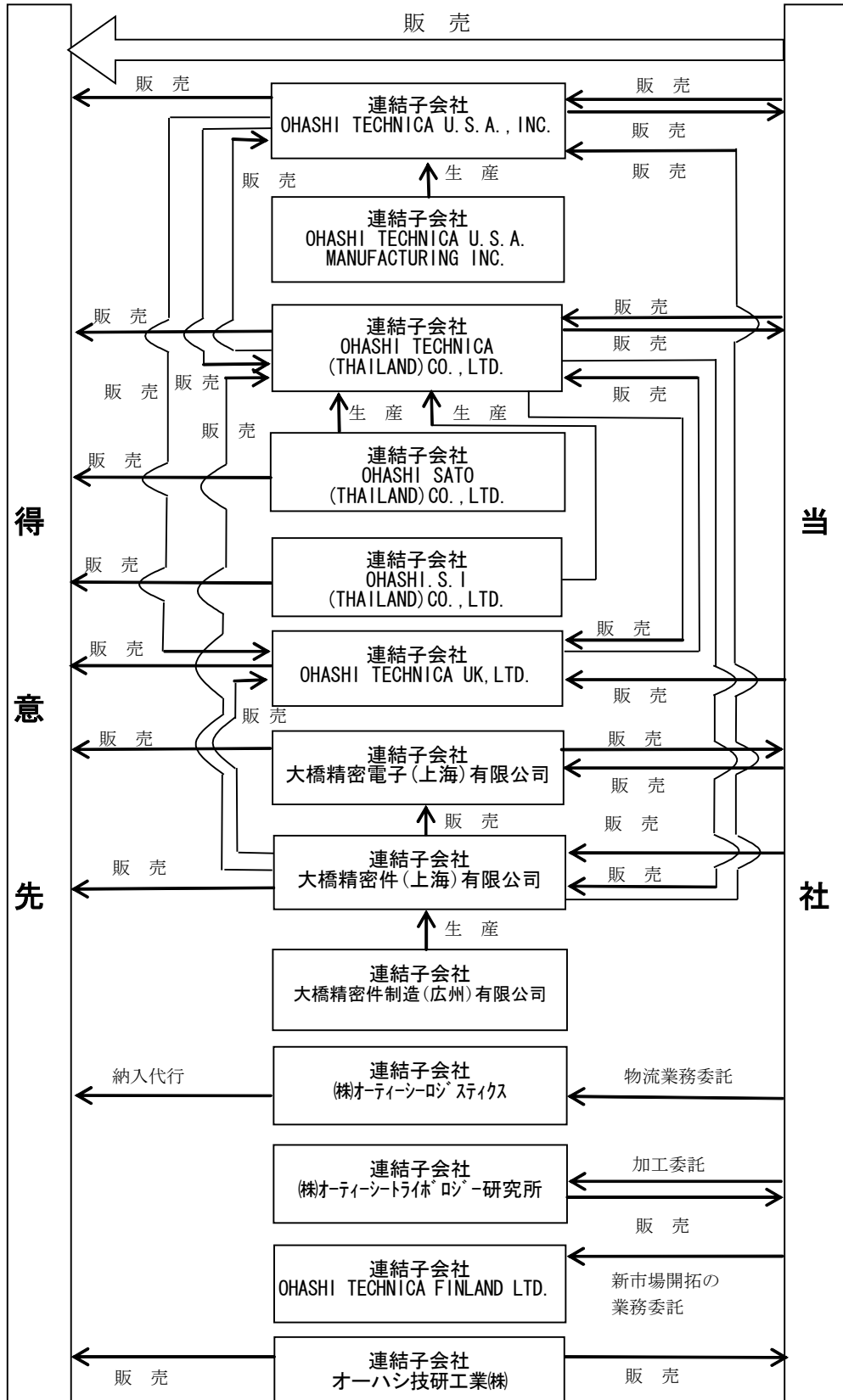
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、収益向上のための生産設備の増強、グローバル化の推進、人財の確保・育成など将来の企業価値を高める投資を第一義に、株主の皆様へは安定かつ継続的な利益還元を実施すべく、通年ベースでの配当性向を当社連結ベースで20%以上として利益と連動した配当政策を実施してまいります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。また期末配当金につきましては、1株につき10円とし、年間では1株につき20円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。国内では新たに製造・販売子会社を保有することで、これまでのファブレスにファクトリー機能を加えることで、これまで以上にお客様の信頼に応えてまいり所存であります。併せてコーポレートガバナンスや社会的責任（CSR）の強化に努めるとともに、株主重視の経営を持続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営指標の狙いと目標値は下記のとおりであります。

- ・株主資本当期純利益率（ROE）……自己資本の収益性を高めることにより12%以上を目標としております。当中間連結会計期間におけるROEは5.7%（前中間連結会計期間比0.5%増）であります。
- ・総資本経常利益率（ROA）……総資本の収益率を高めることにより12%以上を目標としております。当中間連結会計期間におけるROAは5.5%（前中間連結会計期間比0.5%増）であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、日本を軸とした世界5極（日本、米国、欧州、アセアン、中国）の相互補完体制の構築によりグローバルに業績を拡大してまいります。

特に当社の重点事業分野である自動車業界を中心に、生産体制の海外シフトが一段と進む状況下では、質・量・コストすべての面について、優れた製品とサービスをグローバルに供給することが求められております。こうした観点から、当企業グループでは従来の開発提案力に加えて、自社の開発、生産機能を充実するため、新たに国内の製造会社を加えることといたしました。

自動車関連事業におきましては、引続き開発提案活動を一段と強化してまいります。自動車市場は燃料電池車、ハイブリット車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に激しい技術革新が進んでおります。この変革期に、当社が独自に開発した固相溶接等の開発技術と、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率を高めることで業績に寄与してまいります。

また、日系メーカーの海外生産が拡大していく中で、海外の販売拠点の拡充、設備増強により日系メーカーの現調化に対応してまいります。

情報・通信関連市場におきましては、これまで通り、携帯電話機用ヒンジを中心に、世界最大メーカーであるノキアを中核に国内外の大手ユーザーへの積極的な拡販により業績の拡大を図ってまいります。日本、中国、フィンランド各地の機能を有機的に結合することで、グローバルな協業体制で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

内外経済につきましては、欧米、日本、アジアでは緩やかな経済成長が続く一方で、サブプライム問題に端を発した米国経済の不確実性や原油や材料価格の高騰、為替市場の変動、政治情勢の不安といった問題の影響が懸念され始めております。

自動車業界では、エネルギーや環境問題への対応をはじめ、ユーザーの技術開発競争の激化、ニーズの高度化、多様化が一段と進む中で競争に勝ち抜き、今後も安定した成長を成し遂げていくために、当企業グループは、全社を挙げて次の課題に取り組んでまいります。

- ①グローバルな顧客ニーズへの対応力強化
- ②環境重視の経営
- ③コーポレートガバナンスの強化

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I. 流動資産										
1. 現金及び預金		6,717,697		6,818,967			7,141,089			
2. 受取手形及び売掛金	※2	8,457,102		9,586,377			8,964,891			
3. たな卸資産		3,398,319		3,916,014			3,705,726			
4. 繰延税金資産		272,917		323,125			288,952			
5. その他		276,189		369,956			683,564			
貸倒引当金		△48,614		△18,956			△31,641			
流動資産合計		19,073,613	73.3	20,995,485	68.5	1,921,872	20,752,581	74.6		
II. 固定資産										
1. 有形固定資産 ※1										
(1) 建物及び構築物		1,384,955		1,663,792			1,468,866			
(2) 機械装置及び運搬具		1,285,219		2,282,040			1,508,073			
(3) 工具器具備品		549,876		828,261			604,650			
(4) 土地		400,623		760,109			445,977			
(5) 建設仮勘定		59,517	14.1	447,343	19.5	2,301,353	65,289	4,092,857	14.7	
2. 無形固定資産										
(1) のれん		522		855,035			28,180			
(2) ソフトウェア		397,596		330,317			365,693			
(3) その他		142,393	2.1	115,710	4.2	760,550	131,496	525,370	1.9	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		442,574		468,682			504,921			
(2) 繰延税金資産		312,926		317,158			337,057			
(3) 長期性預金		1,100,000		600,000			600,000			
(4) その他		889,109		976,631			1,010,520			
貸倒引当金		△5,155	10.5	△4,987	7.8	△381,970	△5,641	2,446,858	8.8	
固定資産合計		6,960,160	26.7	9,640,095	31.5	2,679,934	7,065,086	25.4		
資産合計		26,033,773	100.0	30,635,580	100.0	4,601,806	27,817,667	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I. 流動負債									
1.	支払手形及び 買掛金	8,659,180		10,373,574			9,208,152		
2.	未払法人税等	443,221		536,491			501,253		
3.	賞与引当金	171,000		207,500			185,000		
4.	役員賞与引当 金	31,200		40,000			79,880		
5.	その他	783,433		910,603			585,271		
	流動負債合計	10,088,034	38.7	12,068,169	39.4	1,980,134	10,559,557	38.0	
II. 固定負債									
1.	退職給付引当 金	500,656		529,744			516,812		
2.	役員退職慰勞 引当金	258,158		208,697			271,001		
3.	その他	20,518		193,144			174,608		
	固定負債合計	779,333	3.0	931,586	3.0	152,252	962,422	3.4	
	負債合計	10,867,368	41.7	12,999,755	42.4	2,132,387	11,521,979	41.4	
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1.	資本金	1,810,171	7.0	1,825,671	6.0	15,500	1,814,171	6.5	
2.	資本剰余金	1,595,944	6.1	1,611,444	5.3	15,500	1,599,944	5.8	
3.	利益剰余金	11,364,415	43.6	12,704,888	41.4	1,340,473	11,936,217	42.9	
4.	自己株式	△953	△0.0	△953	△0.0	—	△953	△0.0	
	株主資本合計	14,769,578	56.7	16,141,051	52.7	1,371,473	15,349,380	55.2	
II. 評価・換算差額等									
1.	その他有価証券 評価差額金	75,813	0.3	53,335	0.2	△22,478	70,864	0.2	
2.	為替換算調整勘 定	304,330	1.2	1,280,664	4.2	976,334	742,978	2.7	
	評価・換算差額等 合計	380,143	1.5	1,334,000	4.4	953,856	813,842	2.9	
III. 少数株主持分									
	純資産合計	15,166,405	58.3	17,635,824	57.6	2,469,419	16,295,688	58.6	
	負債純資産合計	26,033,773	100.0	30,635,580	100.0	4,601,806	27,817,667	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高			17,139,422	100.0		21,078,889	100.0	3,939,466		34,804,489	100.0		
II. 売上原価			13,008,409	75.9		16,298,986	77.3	3,290,577		26,568,448	76.3		
売上総利益			4,131,013	24.1		4,779,902	22.7	648,888		8,236,041	23.7		
III. 販売費及び一般 管理費	※1		2,908,654	17.0		3,298,090	15.7	389,436		5,762,697	16.6		
営業利益			1,222,358	7.1		1,481,811	7.0	259,452		2,473,343	7.1		
IV. 営業外収益													
1. 受取利息		22,131			46,186				68,974				
2. 受取配当金		3,782			3,675				6,357				
3. 為替差益		32,139			60,400				109,653				
4. 賃貸収益		15,807			12,446				30,176				
5. 作業くず等 売却収入		—			18,314				—				
6. その他		13,689	87,550	0.5	18,681	159,705	0.8	72,155	19,660	234,822	0.7		
V. 営業外費用													
1. 株式交付費		1,032			—				1,032				
2. 支払利息		—			8,674				3,776				
3. 賃貸費用		6,041			7,030				10,398				
4. その他		2,542	9,615	0.0	7,489	23,194	0.1	13,578	5,065	20,272	0.1		
経常利益			1,300,293	7.6		1,618,322	7.7	318,029		2,687,893	7.7		
VI. 特別利益													
1. 固定資産売却 益	※2	4,976			4,473				5,164				
2. 投資有価証券 売却益		94,527			—				94,527				
3. 貸倒引当金戻 入益		—			20,032				—				
4. その他		—	99,503	0.6	492	24,998	0.1	△74,505	307	99,999	0.3		
VII. 特別損失													
1. 固定資産除却 損	※3	55,898			16,480				68,823				
2. 固定資産売却 損	※4	2,172			598				2,406				
3. ゴルフ会員権 評価損		—			1,300				—				
4. 投資有価証券 評価損		—			8,589				—				
5. その他		934	59,005	0.4	8,144	35,112	0.2	△23,893	5,332	76,562	0.2		
税金等調整前 中間（当期） 純利益			1,340,791	7.8		1,608,208	7.6	267,416		2,711,330	7.8		
法人税、住民 税及び事業税		559,016			643,086				1,208,644				
法人税等調整 額		23,834	582,850	3.4	△996	642,090	3.1	59,239	△11,821	1,196,823	3.4		
少数株主損益			△14,516	△0.1		9,015	0.0	23,532		△18,024	△0.0		
中間（当期） 純利益			772,457	4.5		957,102	4.5	184,644		1,532,531	4.4		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	10,924,847	△920	14,312,043
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,000	9,000			18,000
剰余金の配当			△234,889		△234,889
役員賞与			△98,000		△98,000
中間純利益			772,457		772,457
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,000	9,000	439,567	△32	457,535
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,810,171	1,595,944	11,364,415	△953	14,769,578

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					18,000
剰余金の配当					△234,889
役員賞与					△98,000
中間純利益					772,457
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△70,501	△4,601	△75,103	△13,105	△88,208
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,501	△4,601	△75,103	△13,105	369,326
平成18年9月30日 残高 (千円)	75,813	304,330	380,143	16,683	15,166,405

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	11,936,217	△953	15,349,380
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	11,500	11,500			23,000
剰余金の配当			△188,431		△188,431
中間純利益			957,102		957,102
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,500	11,500	768,670	—	791,670
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,825,671	1,611,444	12,704,888	△953	16,141,051

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					23,000
剰余金の配当					△188,431
中間純利益					957,102
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△17,528	537,686	520,158	28,307	548,465
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,528	537,686	520,158	28,307	1,340,136
平成19年9月30日 残高 (千円)	53,335	1,280,664	1,334,000	160,773	17,635,824

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	10,924,847	△920	14,312,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	13,000	13,000			26,000
剰余金の配当（注）			△234,889		△234,889
剰余金の配当（中間配当）			△188,271		△188,271
役員賞与（注）			△98,000		△98,000
当期純利益			1,532,531		1,532,531
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,000	13,000	1,011,370	△32	1,037,337
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	11,936,217	△953	15,349,380

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					26,000
剰余金の配当（注）					△234,889
剰余金の配当（中間配当）					△188,271
役員賞与（注）					△98,000
当期純利益					1,532,531
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△75,451	434,046	358,595	102,676	461,271
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△75,451	434,046	358,595	102,676	1,498,608
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,340,791	1,608,208		2,711,330
減価償却費		356,532	540,399		829,181
のれん償却額		—	45,345		—
固定資産売却益		△4,976	△4,473		△5,164
固定資産除却損		55,898	16,480		68,823
固定資産売却損		2,172	598		2,406
投資有価証券評価損		—	8,589		—
投資有価証券売却益		△94,527	—		△94,527
貸倒引当金の増減額		37,520	△13,577		20,754
退職給付引当金の増減額		14,033	△15,643		30,188
役員退職慰労引当金の増減額		12,844	△62,304		25,687
賞与引当金の増減額		△15,000	22,500		△1,000
役員賞与引当金の増減額		31,200	△39,880		79,880
受取利息及び受取配当金		△25,913	△49,862		△75,331
売上債権の増加額		△282,832	△223,769		△662,980
たな卸資産の減少額		154,758	115,913		14,995
その他投資の増減額		△40,776	31,261		△67,627
仕入債務の増減額		△581,955	303,876		△139,377
役員賞与の支払額		△98,000	—		△98,000
その他		108,160	218,316		△255,758
小計		969,929	2,501,979	1,532,050	2,383,481
利息及び配当金の受取額		21,260	52,604		68,742
法人税等の支払額		△630,408	△609,640		△1,222,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		360,781	1,944,943	1,584,162	1,230,126
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△576,382	△1,248,411		△992,619
有形固定資産の売却による収入		23,399	5,522		25,008
無形固定資産の取得による支出		△39,884	△18,178		△56,318

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
投資有価証券の取得による支出		△65,277	△1,904		△135,969
投資有価証券の売却による収入		126,499	—		126,499
貸付けによる支出		—	△7,596		△341,800
貸付金の回収による収入		—	7,915		—
長期性預金の預入による支出		△1,100,000	—		△1,100,000
長期性預金の払戻による収入		—	500,000		—
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△835,614		△1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,631,646	△1,598,267	33,378	△2,476,806
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		18,000	23,000		26,000
少数株主からの払込みによる収入		—	—		73,920
株式の発行に係る支出		△1,032	—		△1,032
短期借入金の返済による支出		—	△19,400		—
長期リース債務の支払による支出		—	△32,882		—
自己株式取得による支出		△32	—		△32
配当金の支払額		△234,889	△187,973		△423,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		△217,954	△217,255	699	△324,306
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25,415	48,457	73,872	△19,857
V. 現金及び現金同等物の増減額		△1,514,234	177,878	1,692,113	△1,590,843
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		8,231,932	6,641,089	△1,590,843	8,231,932
VII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	6,717,697	6,818,967	101,269	6,641,089

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社数 13社

OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.

OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.

大橋精密電子（上海）有限公司

大橋精密件（上海）有限公司

大橋精密件製造（広州）有限公司

㈱オーティーシートライポロジー研究所

㈱オーティーシーロジスティクス

オーハシ技研工業㈱

なお、オーハシ技研工業㈱は、平成19年4月に全株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(b) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

b. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

国内連結子会社3社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外子会社10社の中間決算日は、平成19年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日である平成19年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ・・・時価法

③たな卸資産

(イ) 商 品・・・当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製 品、仕掛品、原材料・・・国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ハ) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、ただし一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具器具備品 2年～7年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は13,693千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13,700千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は5,472千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,540千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては5年～10年の定額法、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。

③長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により当中間会計期間末債権に対して必要額を見積り計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(e) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(f) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,149,721千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,163,222千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「作業くず等売却収入」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「作業くず等売却収入」の金額は4,397千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「のれん償却額」は136千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,938,906	※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 5,036,645	※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 4,389,725
※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
(千円)	(千円)	(千円)
受取手形 48,241	受取手形 100,917	受取手形 41,815

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
荷造運賃 478,469	荷造運賃 517,065	荷造運賃 931,648
給与手当 935,857	給与手当 1,144,735	給与手当 1,853,014
賞与引当金繰入額 123,711	賞与引当金繰入額 152,238	賞与引当金繰入額 136,091
役員賞与引当金繰入額 31,200	役員賞与引当金繰入額 40,000	役員賞与引当金繰入額 79,880
退職給付引当金繰入額 17,790	退職給付引当金繰入額 21,847	退職給付引当金繰入額 35,000
役員退職慰労引当金繰入額 12,844	役員退職慰労引当金繰入額 13,244	役員退職慰労引当金繰入額 25,687
賃借料 213,010	賃借料 223,389	賃借料 414,933
	のれん償却額 45,345	
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
工具器具備品 347		機械装置及び運搬具 349
土地 4,629	機械装置及び運搬具 4,473	工具器具備品 186
合計 4,976	合計 4,473	土地 4,629
		合計 5,164
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 35,342	機械装置及び運搬具 14,775	建物及び構築物 276
工具器具備品 20,556	工具器具備品 1,704	機械装置及び運搬具 35,342
合計 55,898	合計 16,480	工具器具備品 33,205
		合計 68,823
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 2,172	機械装置及び運搬具 598	機械装置及び運搬具 2,172
合計 2,172	合計 598	工具器具備品 234
		合計 2,406

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	9,396,020	9,432,020	—	18,828,040
合計	9,396,020	9,432,020	—	18,828,040
自己株式				
普通株式（注）2.	433	453	—	886
合計	433	453	—	886

（注）1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、9,396千株増加しております。また、新株予約権の権利行使で36千株増加しております。

2. 平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。また、普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	18,844,040	46,000	—	18,890,040
合計	18,844,040	46,000	—	18,890,040
自己株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

（注） 普通株式の発行済株式数の増加46,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	188,891	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	9,396,020	9,448,020	—	18,844,040
合計	9,396,020	9,448,020	—	18,844,040
自己株式				
普通株式（注）2.	433	453	—	886
合計	433	453	—	886

（注）1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式が9,396,020株増加しております。また、新株予約権の権利行使で52,000株増加しております。

2. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。また、単元未満株式の買取りで20株増加しております。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年9月30日現在） （千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,717,697</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,717,697</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	6,717,697	現金及び現金同等物	6,717,697	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年9月30日現在） （千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,818,967</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,818,967</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たにオーハシ技研工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーハシ技研工業㈱株式の取得価額とオーハシ技研工業㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">493,221</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">853,456</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">847,099</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,281,313</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28,575</td> </tr> <tr> <td>オーハシ技研工業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,889</td> </tr> <tr> <td>オーハシ技研工業㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△48,275</td> </tr> <tr> <td>差引：オーハシ技研工業㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">835,614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,818,967	現金及び現金同等物	6,818,967		（千円）	流動資産	493,221	固定資産	853,456	のれん	847,099	流動負債	△1,281,313	固定負債	△28,575	オーハシ技研工業㈱株式の取得価額	883,889	オーハシ技研工業㈱現金及び現金同等物	△48,275	差引：オーハシ技研工業㈱取得のための支出	835,614	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在） （千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,141,089</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,641,089</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たにOHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにOHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額とOHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,804</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,206</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,257</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△73,606</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△285,367</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△35,181</td> </tr> <tr> <td>OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,111</td> </tr> <tr> <td>OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△102,505</td> </tr> <tr> <td>差引：OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,606</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,141,089	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	6,641,089		（千円）	流動資産	201,804	固定資産	267,206	のれん	29,257	流動負債	△73,606	固定負債	△285,367	少数株主持分	△35,181	OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額	104,111	OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物	△102,505	差引：OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出	1,606
現金及び預金勘定	6,717,697																																																					
現金及び現金同等物	6,717,697																																																					
現金及び預金勘定	6,818,967																																																					
現金及び現金同等物	6,818,967																																																					
	（千円）																																																					
流動資産	493,221																																																					
固定資産	853,456																																																					
のれん	847,099																																																					
流動負債	△1,281,313																																																					
固定負債	△28,575																																																					
オーハシ技研工業㈱株式の取得価額	883,889																																																					
オーハシ技研工業㈱現金及び現金同等物	△48,275																																																					
差引：オーハシ技研工業㈱取得のための支出	835,614																																																					
現金及び預金勘定	7,141,089																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000																																																					
現金及び現金同等物	6,641,089																																																					
	（千円）																																																					
流動資産	201,804																																																					
固定資産	267,206																																																					
のれん	29,257																																																					
流動負債	△73,606																																																					
固定負債	△285,367																																																					
少数株主持分	△35,181																																																					
OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 株式の取得価額	104,111																																																					
OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 現金及び現金同等物	△102,505																																																					
差引：OHASHI. S. I (THAILAND) CO., LTD. 取得のための支出	1,606																																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1. _____	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139,198</td> <td style="text-align: right;">101,332</td> <td style="text-align: right;">37,865</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">145,162</td> <td style="text-align: right;">103,320</td> <td style="text-align: right;">41,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,794千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,596千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,635千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,198	101,332	37,865	工具器具備品	5,964	1,988	3,976	合計	145,162	103,320	41,841	1年内	19,501千円	1年超	23,794千円	合計	43,296千円	支払リース料	8,907千円	減価償却費相当額	9,233千円	支払利息相当額	543千円	1年内	20,038千円	1年超	33,596千円	合計	53,635千円	<p>1. _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,399千円</td> </tr> </table>	1年内	32,142千円	1年超	36,256千円	合計	68,399千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
機械装置及び運搬具	139,198	101,332	37,865																																							
工具器具備品	5,964	1,988	3,976																																							
合計	145,162	103,320	41,841																																							
1年内	19,501千円																																									
1年超	23,794千円																																									
合計	43,296千円																																									
支払リース料	8,907千円																																									
減価償却費相当額	9,233千円																																									
支払利息相当額	543千円																																									
1年内	20,038千円																																									
1年超	33,596千円																																									
合計	53,635千円																																									
1年内	32,142千円																																									
1年超	36,256千円																																									
合計	68,399千円																																									

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	212,748	340,574	127,825
合計	212,748	340,574	127,825

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。

なお、株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	102,000

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	285,345	366,682	81,337
合計	285,345	366,682	81,337

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8,589千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	102,000

（前連結会計年度末）（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	283,440	402,921	119,480
合計	283,440	402,921	119,480

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。
 なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としておりま
 す。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	102,000

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	1,137,664	1,152,682	△15,018

（注） 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	1,281,768	1,319,371	△37,602

（注） 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（前連結会計年度末）（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	1,016,567	1,043,023	△26,455

（注） 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（ストック・オプション等関係）

（前中間連結会計期間末）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間末）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

（前連結会計年度末）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 300,000株
付与日	平成14年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年7月19日）以降、権利確定日（平成16年6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。
権利行使価格（円）	500
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注） 株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	自動車関連 部品事業 （千円）	情報・通信 関連部品事 業（千円）	その他関連 部品事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,553,857	908,911	676,653	17,139,422	—	17,139,422
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,553,857	908,911	676,653	17,139,422	—	17,139,422
営業費用	14,035,295	906,664	536,243	15,478,203	438,860	15,917,063
営業利益	1,518,562	2,247	140,410	1,661,219	(438,860)	1,222,358

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	自動車関連 部品事業 （千円）	情報・通信 関連部品事 業（千円）	その他関連 部品事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,817,397	1,483,880	777,611	21,078,889	—	21,078,889
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,817,397	1,483,880	777,611	21,078,889	—	21,078,889
営業費用	17,094,177	1,307,158	649,292	19,050,629	546,447	19,597,077
営業利益	1,723,219	176,721	128,318	2,028,259	(546,447)	1,481,811

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車関連 部品事業 （千円）	情報・通信 関連部品事 業（千円）	その他関連 部品事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	—	34,804,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	—	34,804,489
営業費用	28,396,762	1,882,506	984,984	31,264,253	1,066,892	32,331,145
営業利益	3,209,216	36,587	294,432	3,540,236	(1,066,892)	2,473,343

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（千円）	438,860	546,447	1,066,892	当社の総務・経理部門等の 管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業区分の営業費用は合計で13,693千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業区分の営業費用は合計で5,472千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	10,398,665	4,202,909	1,358,288	858,908	320,651	—	17,139,422	—	17,139,422
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,664,730	3,615	54,548	—	35,477	30,975	2,789,347	(2,789,347)	—
計	13,063,395	4,206,525	1,412,836	858,908	356,129	30,975	19,928,770	(2,789,347)	17,139,422
営業費用	11,926,160	3,853,635	1,289,681	743,650	484,002	28,429	18,325,559	(2,408,495)	15,917,063
営業損益	1,137,235	352,889	123,155	115,257	△127,873	2,546	1,603,211	(380,852)	1,222,358

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	12,631,202	4,734,178	1,733,670	1,077,124	902,714	—	21,078,889	—	21,078,889
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,933,034	75	50,541	596	172,577	53,028	3,209,855	(3,209,855)	—
計	15,564,236	4,734,253	1,784,211	1,077,721	1,075,292	53,028	24,288,744	(3,209,855)	21,078,889
営業費用	14,257,388	4,398,875	1,542,617	878,900	1,089,629	47,475	22,214,887	(2,617,809)	19,597,077
営業損益	1,306,848	335,377	241,594	198,820	△14,337	5,553	2,073,857	(592,045)	1,481,811

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	21,403,439	8,354,461	2,865,924	1,546,733	633,930	—	34,804,489	—	34,804,489
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,441,924	5,941	99,586	—	189,638	70,026	5,807,118	(5,807,118)	—
計	26,845,364	8,360,402	2,965,510	1,546,733	823,568	70,026	40,611,607	(5,807,118)	34,804,489
営業費用	24,279,328	7,648,630	2,674,923	1,390,548	1,045,590	62,651	37,101,673	(4,770,528)	32,331,145
営業損益	2,566,036	711,772	290,586	156,185	△222,021	7,374	3,509,933	(1,036,590)	2,473,343

(注) 1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額（千円）	438,860	546,447	1,066,892	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

2. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は13,693千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5,472千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高（千円）	4,264,556	1,692,541	1,261,992	7,219,090
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	17,139,422
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.9	9.9	7.3	42.1

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高（千円）	4,783,990	2,654,309	1,477,029	8,915,329
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	21,078,889
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.7	12.6	7.0	42.3

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高（千円）	8,454,425	3,533,303	2,369,528	14,357,257
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	34,804,489
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.3	10.2	6.8	41.3

- (注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア
 ヨーロッパ……英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
1株当たり純資産額	804円67銭	1株当たり純資産額	925円14銭	1株当たり純資産額	857円78銭																
1株当たり中間純利益金額	41円08銭	1株当たり中間純利益金額	50円71銭	1株当たり当期純利益金額	81円43銭																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	50円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円22銭																
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>				<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 726円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 780円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 40円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 80円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 40円20銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 726円98銭	1株当たり純資産額 780円65銭	1株当たり中間純利益金額 40円38銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭	1株当たり中間純利益金額 40円20銭	1株当たり当期純利益金額 80円47銭			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>780円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	780円65銭	1株当たり当期純利益金額	80円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 726円98銭	1株当たり純資産額 780円65銭																				
1株当たり中間純利益金額 40円38銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭																				
1株当たり中間純利益金額 40円20銭	1株当たり当期純利益金額 80円47銭																				
前連結会計年度																					
1株当たり純資産額	780円65銭																				
1株当たり当期純利益金額	80円76銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭																				

（注）1. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	772,457	957,102	1,532,531
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	772,457	957,102	1,532,531
期中平均株式数（株）	18,805,952	18,874,651	18,820,740
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額			
普通株式増加数（株）	46,341	46,000	48,170
（うち新株予約権（株））	(46,341)	(46,000)	(48,170)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	15,166,405	17,635,824	16,295,688
純資産の部の合計額から控除する 金額（千円）	16,683	160,773	132,465
（うち少数株主持分）	(16,683)	(160,773)	(132,465)
普通株式に係る中間期末の純資産 額（千円）	15,149,722	17,475,051	16,163,222
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数 （千株）	18,827	18,889	18,843

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、協栄鉄工株式会社との間で事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>（事業譲受の理由） お客様からの要請、海外の工場支援等の理由から、国内で生産工場を保有することを検討してまいりましたが、現在、協栄鉄工株式会社からの鍛造部門・機械加工部門等の事業譲受について、前述の目的を達成するための交渉を継続中であります。</p>	<p>—————</p>	<p>（株式取得による会社の買収） 当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由 同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 ・相手の名称 協栄鉄工株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社 ・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 ・取得株式 12,000株 ・取得価額 800,000千円 ・取得後の議決権比率 100%</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		4,903,083		3,837,665			4,831,320		
2. 受取手形	※2	770,301		808,454			752,536		
3. 売掛金		7,347,584		7,534,241			8,254,149		
4. たな卸資産		1,098,237		1,068,056			1,121,069		
5. 繰延税金資産		115,316		144,090			122,408		
6. その他		292,576		348,230			771,476		
貸倒引当金		△27,810		△14,280			△33,522		
流動資産合計		14,499,291	64.3	13,726,458	57.2	△772,833	15,819,439	67.6	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		127,604		130,952			134,454		
(2) 工具器具備品		367,768		411,247			410,422		
(3) 土地		6,551		6,551			6,551		
(4) その他		237,319		110,779			108,399		
有形固定資産合計		739,245	3.3	659,531	2.7		659,828	2.8	
2. 無形固定資産		448,921	2.0	367,297	1.5		403,721	1.7	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,626,054		468,682			2,681,842		
(2) 関係会社株式		—		3,938,810			—		
(3) 長期貸付金		519,184		1,176,318			542,470		
(4) 繰延税金資産		285,954		279,233			303,001		
(5) 長期性預金		1,100,000		600,000			600,000		
(6) 敷金保証金		239,339		235,838			239,539		
(7) 関係会社出資金		1,522,816		1,984,279			1,565,344		
(8) その他		586,469		575,784			601,397		
貸倒引当金		△6,960		△6,546			△7,336		
投資その他の資産合計		6,872,857	30.4	9,252,402	38.6		6,526,260	27.9	
固定資産合計		8,061,024	35.7	10,279,230	42.8	2,218,206	7,589,810	32.4	
資産合計		22,560,315	100.0	24,005,689	100.0	1,445,373	23,409,249	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 支払手形		292,339		374,008			344,165			
2. 買掛金		7,902,171		8,385,468			8,415,617			
3. 未払法人税等		361,092		401,013			395,401			
4. 賞与引当金		141,000		165,000			155,000			
5. 役員賞与引当 金		31,200		40,000			79,880			
6. その他		421,681		301,050			299,868			
流動負債合計		9,149,485	40.6	9,666,541	40.3	517,055	9,689,932	41.4		
II. 固定負債										
1. 退職給付引当 金		411,417		402,509			425,048			
2. 役員退職慰勞 引当金		258,158		208,697			271,001			
3. 預り保証金		20,518		16,576			18,796			
固定負債合計		690,094	3.0	627,783	2.6	△62,310	714,845	3.0		
負債合計		9,839,579	43.6	10,294,325	42.9	454,745	10,404,778	44.4		
(純資産の部)										
I. 株主資本										
1. 資本金		1,810,171	8.0	1,825,671	7.6	15,500	1,814,171	7.8		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,595,944		1,611,444			1,599,944			
資本剰余金合 計		1,595,944	7.0	1,611,444	6.7	15,500	1,599,944	6.8		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		147,356		147,356			147,356			
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		8,070,000		8,670,000			8,070,000			
繰越利益剰 余金		1,022,403		1,404,509			1,303,087			
利益剰余金合 計		9,239,760	41.0	10,221,865	42.6	982,105	9,520,444	40.7		
4. 自己株式		△953	△0.0	△953	△0.0	—	△953	△0.0		
株主資本合計		12,644,922	56.0	13,658,028	56.9	1,013,105	12,933,606	55.3		
II. 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		75,813	0.4	53,335	0.2	△22,478	70,864	0.3		
評価・換算差額 等合計		75,813	0.4	53,335	0.2	△22,478	70,864	0.3		
純資産合計		12,720,736	56.4	13,711,364	57.1	990,627	13,004,470	55.6		
負債純資産合計		22,560,315	100.0	24,005,689	100.0	1,445,373	23,409,249	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			13,063,395	100.0		13,891,844	100.0	828,448		26,845,364	100.0
II. 売上原価			10,409,144	79.7		11,121,096	80.1	711,952		21,418,291	79.8
売上総利益			2,654,251	20.3		2,770,747	19.9	116,495		5,427,073	20.2
III. 販売費及び一般 管理費			1,954,488	14.9		1,981,260	14.2	26,771		3,931,934	14.6
営業利益			699,763	5.4		789,487	5.7	89,724		1,495,139	5.6
IV. 営業外収益	※1		256,726	2.0		495,616	3.6	238,890		332,264	1.2
V. 営業外費用			8,412	0.1		8,862	0.1	449		15,920	0.1
経常利益			948,076	7.3		1,276,242	9.2	328,165		1,811,482	6.7
VI. 特別利益	※2		99,156	0.8		20,524	0.1	△78,631		99,464	0.4
VII. 特別損失	※3		58,755	0.5		10,179	0.0	△48,576		77,368	0.3
税引前中間 (当期) 純利 益			988,477	7.6		1,286,587	9.3	298,109		1,833,578	6.8
法人税、住民 税及び事業税		337,342			382,622				734,229		
法人税等調整 額		9,088	346,430	2.7	14,111	396,733	2.9	50,303	△11,654	722,575	2.7
中間 (当期) 純利益			642,046	4.9		889,853	6.4	247,806		1,111,002	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	△920	12,317,798
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	9,000	9,000	9,000						18,000
別途積立金の積立て					700,000	△700,000	—		—
剰余金の配当						△234,889	△234,889		△234,889
役員賞与						△98,000	△98,000		△98,000
中間純利益						642,046	642,046		642,046
自己株式の取得								△32	△32
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,000	9,000	9,000	—	700,000	△390,842	309,157	△32	327,124
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,810,171	1,595,944	1,595,944	147,356	8,070,000	1,022,403	9,239,760	△953	12,644,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	146,315	12,464,113
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			18,000
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△234,889
役員賞与			△98,000
中間純利益			642,046
自己株式の取得			△32
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△70,501	△70,501	△70,501
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,501	△70,501	256,622
平成18年9月30日 残高 (千円)	75,813	75,813	12,720,736

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	△953	12,933,606	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	11,500	11,500	11,500						23,000	
別途積立金の積立て					600,000	△600,000	—		—	
剰余金の配当						△188,431	△188,431		△188,431	
中間純利益						889,853	889,853		889,853	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,500	11,500	11,500	—	600,000	101,421	701,421	—	724,421	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,825,671	1,611,444	1,611,444	147,356	8,670,000	1,404,509	10,221,865	△953	13,658,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	70,864	13,004,470
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			23,000
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△188,431
中間純利益			889,853
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	△17,528	△17,528	△17,528
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,528	△17,528	706,893
平成19年9月30日 残高 (千円)	53,335	53,335	13,711,364

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	△920	12,317,798	
事業年度中の変動額										
新株の発行	13,000	13,000	13,000						26,000	
別途積立金の積立て (注)					700,000	△700,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△234,889	△234,889		△234,889	
剰余金の配当(中間配当)						△188,271	△188,271		△188,271	
役員賞与(注)						△98,000	△98,000		△98,000	
当期純利益						1,111,002	1,111,002		1,111,002	
自己株式の取得								△32	△32	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,000	13,000	13,000	—	700,000	△110,158	589,841	△32	615,808	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	△953	12,933,606	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	146,315	12,464,113
事業年度中の変動額			
新株の発行			26,000
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△234,889
剰余金の配当(中間配当)			△188,271
役員賞与(注)			△98,000
当期純利益			1,111,002
自己株式の取得			△32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△75,451	△75,451	△75,451
事業年度中の変動額合計 (千円)	△75,451	△75,451	540,356
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	70,864	13,004,470

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：10年～50年

工具器具備品：2年～6年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は11,697千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,705千円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は4,855千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,923千円減少しております。

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用（投資その他の資産「その他」）・・・定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,720,736千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,004,470千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました関係会社株式は、当中間会計期間より「関係会社株式」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における関係会社株式の金額は2,183,479千円であります。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	1,844,679千円	2,001,158千円	1,853,173千円
※2.中間会計期間末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,241千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 68,687千円</p>	<p>事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 41,815千円</p>

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1.営業外収益のうち 主要なもの	<p>受取利息 13,012千円</p> <p>受取配当金 214,314千円</p>	<p>受取利息 25,258千円</p> <p>受取配当金 418,439千円</p>	<p>受取利息 41,489千円</p> <p>受取配当金 216,889千円</p>
※2.特別利益の うち主要なもの	<p>投資有価証券 売却益 94,527千円</p>	<p>貸倒引当金戻入 益 20,032千円</p>	<p>投資有価証券 売却益 94,527千円</p>
※3.特別損失の うち主要なもの	<p>固定資産除却損 55,648千円</p>	<p>固定資産除却損 259千円</p> <p>ゴルフ会員権評 価損 1,300千円</p> <p>投資有価証券評 価損 8,589千円</p>	<p>固定資産除却損 67,703千円</p>
4.減価償却実施額			
有形固定資産	130,052千円	164,761千円	307,111千円
無形固定資産	47,115千円	48,785千円	95,681千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2.	433	453	—	886
合計	433	453	—	886

(注) 1. 平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2.	433	453	—	886
合計	433	453	—	886

(注) 1. 平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 2,046千円 合計 6,756千円	未経過リース料 1年内 3,858千円 1年超 487千円 合計 4,346千円	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 1,991千円 合計 6,701千円

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1株当たり純資産額 675円66銭 1株当たり中間純利益金額 34円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円06銭 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 725円89銭 1株当たり中間純利益金額 47円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47円11銭	1株当たり純資産額 690円14銭 1株当たり当期純利益金額 59円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円88銭 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 638円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 638円07銭	1株当たり純資産額 658円08銭	1株当たり中間純利益金額 35円18銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭	1株当たり中間純利益金額 35円02銭	1株当たり当期純利益金額 60円05銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 60円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 658円08銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 638円07銭	1株当たり純資産額 658円08銭													
1株当たり中間純利益金額 35円18銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭													
1株当たり中間純利益金額 35円02銭	1株当たり当期純利益金額 60円05銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額 658円08銭														
1株当たり当期純利益金額 60円27銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭														

（注）1. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	642,046	889,853	1,111,002
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	642,046	889,853	1,111,002
期中平均株式数（株）	18,805,952	18,874,651	18,820,740
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額			
普通株式増加数（株）	46,341	46,000	48,170
（うち新株予約権（株））	(46,341)	(46,000)	(48,170)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	12,720,736	13,711,364	13,004,470
純資産の部の合計額から控除する 金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産 額（千円）	12,720,736	13,711,364	13,004,470
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数 （千株）	18,827	18,889	18,843

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、協栄鉄工株式会社との間で事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>（事業譲受の理由） お客様からの要請、海外の工場支援等の理由から、国内で生産工場を保有することを検討してまいりましたが、現在、協栄鉄工株式会社からの鍛造部門・機械加工部門等の事業譲受について、前述の目的を達成するための交渉を継続中であります。</p>	<p>—————</p>	<p>（株式取得による会社の買収） 当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由 同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 ・相手の名称 協栄鉄工株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社 ・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 ・取得株式 12,000株 ・取得価額 800,000千円 ・取得後の議決権比率 100%</p>

6. その他

該当事項はありません。